交付運用報告書

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

ドナルド・スミス グローバル・ディープバリュー戦略株式ファンド

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：Gディープ



2025年９月11日から2026年８月28日まで

第 1 期 決算日：2026年８月28日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	14,650円
純資産総額(期末)	87,216百万円
騰　落　率(当期)	＋46.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前９時～午後５時(土、日、祝・休日を除く)

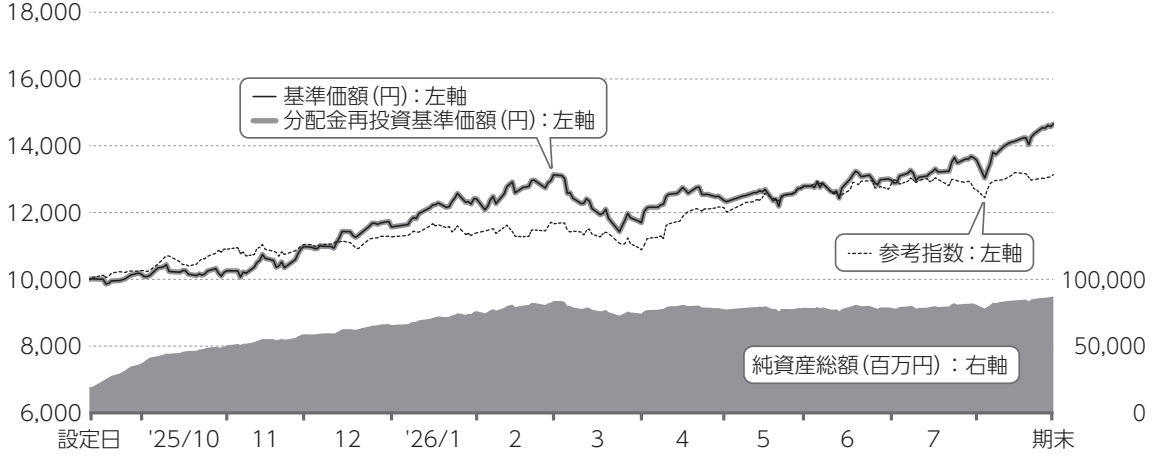
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設 定 日	10,000円
期　　末	14,650円 （既払分配金0円（税引前））
騰 落 率	＋46.5% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス（円換算ベース）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の取引所に上場している株式*のうち、企業の本源的価値に比べて極めて割安で投資魅力度が高いと判断される企業の株式に投資します。

なお、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行いませんでした。

＊不動産投資信託（REIT）、預託証書（DR）等に投資する場合があります。

上昇要因

●金価格上昇により金鉱株が上昇するなど、保有する素材セクターの銘柄が堅調に推移したこと

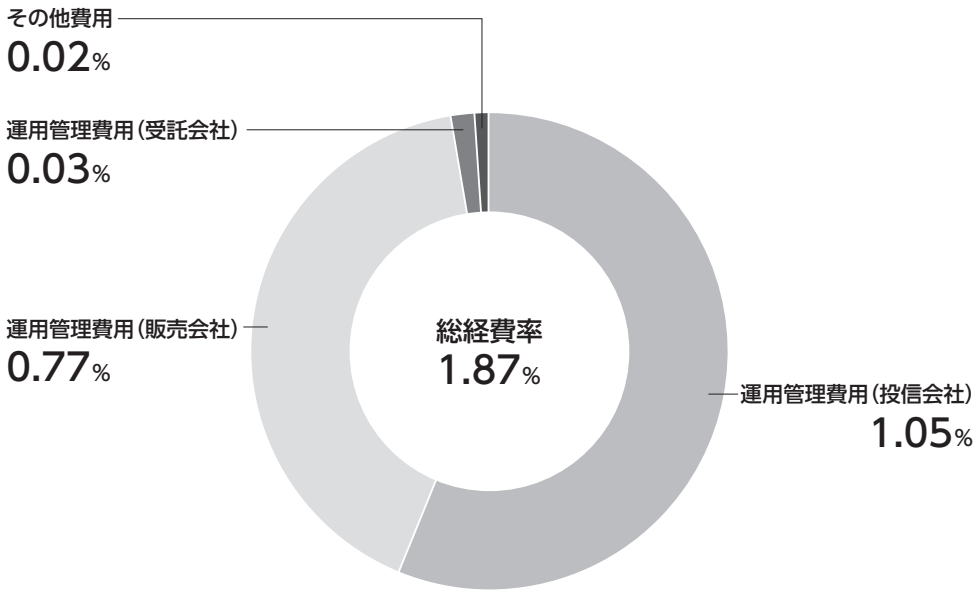
●金利の高止まりにより恩恵を受けた保険銘柄が上昇するなど、保有する金融セクターの銘柄が堅調に推移したこと

１万口当たりの費用明細（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	**215円**	**1.782%**	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は12,088円です。** 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投　信　会　社）	（122）	（1.008）	
（販　売　会　社）	（90）	（0.743）	
（受　託　会　社）	（4）	（0.032）	
(b) 売買委託手数料	**25**	**0.203**	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	（23）	（0.193）	
（先物・オプション）	（－）	（－）	
（投資信託証券）	（1）	（0.011）	
(c) 有価証券取引税	**4**	**0.033**	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	（4）	（0.033）	
（公　社　債）	（－）	（－）	
（投資信託証券）	（－）	（－）	
(d) そ の 他 費 用	**2**	**0.019**	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保　管　費　用）	（1）	（0.010）	
（監　査　費　用）	（0）	（0.004）	
（そ　の　他）	（1）	（0.005）	
合　　計	**246**	**2.037**	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)



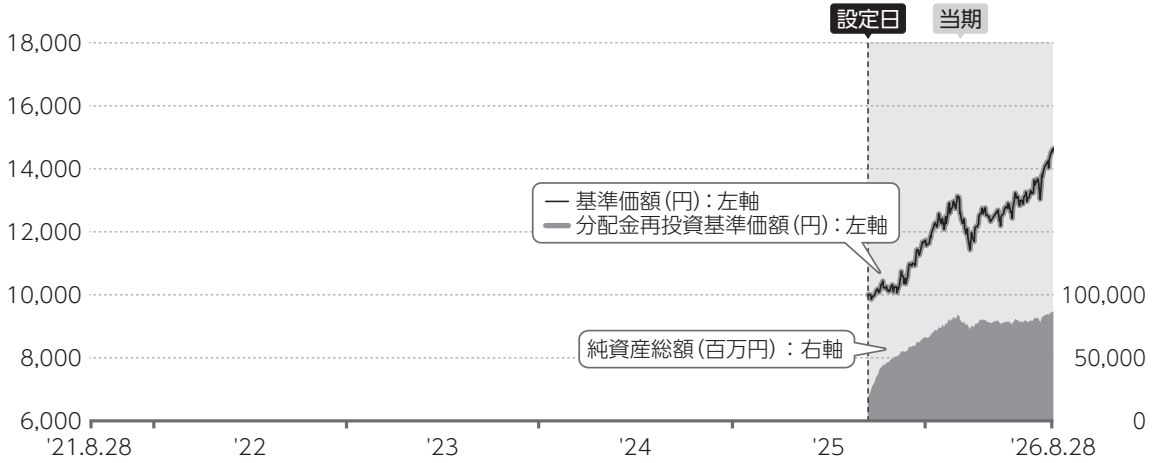
※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.87%です。

最近５年間の基準価額等の推移について（2021年８月28日から2026年８月28日まで）

当ファンドは、ファンド設定後５年間を経過していないため、設定日（2025年９月11日）以降の情報を記載しています。

最近５年間の推移



		2025.９.11 設定日	2026.８.28 決算日
基準価額	（円）	10,000	14,650
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	0
分配金再投資基準価額騰落率	（%）	－	46.5
参考指数騰落率	（%）	－	31.4
純資産総額	（百万円）	19,325	87,216

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

グローバル株式市場は上昇しました。また、為替市場は米ドルが円に対して上昇しました。

グローバル株式市場

2025年においては、高値警戒感が意識される中、レアアース（希土類）や関税率などをめぐる米中間の緊張の高まりにより調整圧力が強まる局面がありました。ただし、AI関連市場への投資に関するニュースが多くみられたことや、決算発表で引き続き好業績が確認されたことから、年末にかけて株式市場は堅調に推移しました。

2026年に入ると、2025年10－12月期の企業業績発表で好調な業績動向が確認されたことが、株式市場の下支え要因となりました。

しかし、AIの普及により既存のサービスが代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄が下落する動きがみられました。その後も、米国とイスラエルがイランへ軍事攻撃を開始したことによりリスク回避的な動きが強まり、株式市場は下落しました。さらに、応戦したイランがペルシャ湾のホルムズ海峡を事実上封鎖したことから原油価格が上昇し、世界景気への影響が強く懸念される展開となりました。

4月以降は、米国とイランの紛争をめぐる不透明感の緩和期待や、企業業績面でのAI関連市場に対する成長期待などが株式市場の支援材料となり、期を通じてみるとグローバル株式市場は上昇しました。

為替市場

期を通じてみると、米ドル/円は米ドル高・円安となりました。

日米通貨当局が円買いの協調介入を実施したことから急速に円高が進む局面がありました。しかし、日本の新政権による財政拡張や日銀の緩和的姿勢が意識されていたことに加えて、原油高による日本の貿易収支悪化への懸念などから、期を通じてみると米ドル買い・円売りが優勢となりました。

ポートフォリオについて（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

当ファンド

「ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド」を主な投資対象とし、期を通じて高位に組み入れました。

また、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行いませんでした。

ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド

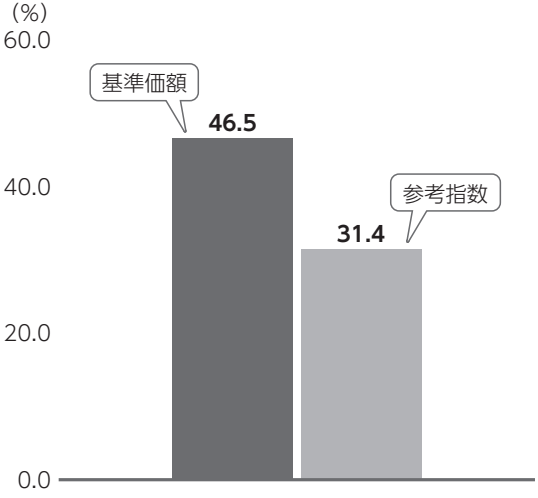
セクター別にみると、素材や金融セクターがプラス寄与しました。中央銀行による強い需要や地政学リスクの高まりによって金価格が上昇したことを受けて、素材セクターの中でも金鉱関連の銘柄が軒並み上昇に貢献しました。また、総じて堅調なマクロ経済や、中東情勢悪化に伴う原油価格上昇を背景に金利が高止まりする環境下で、金融セクターの銘柄が良好なパフォーマンスとなりました。

個別銘柄では、住友金属鉱山が大きく上昇しました。同社は銅・金の採掘を手掛けており、金価格の上昇に加えて、データセンターへの投資拡大に伴う銅需要の高まりが追い風となりました。

投資行動としては、AERCAP HOLDINGS、ELDORADO GOLD、MARTINREA INTERNATIONAL INCなどを購入し、SIRIUSPOINT LTD、EQUINOX GOLD CORPなどは期中に売却しました。

ベンチマークとの差異について（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＭＳＣＩオールカントリー・ワールド・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2025年９月11日から2026年８月28日まで）

(単位：円、１万口当たり、税引前)

項　目	第１期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,650

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド」を主な投資対象とし、高位に組み入れます。

また、実質組入外貨建資産については対円での為替ヘッジを行いません。

ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド

今期においては、当ファンドは大きなプラスリターンを獲得しましたが、当ファンドのポートフォリオは依然として極めて割安な水準となっています。

今後、米国・イラン間の和平交渉の行方やホルムズ海峡をめぐる情勢など、先行き不透明感が高まる場合、石油製品等の不足が多種多様な産業に波及し、世界経済に悪影響を及ぼすとみています。そのような場合は、ポートフォリオ内の景気敏感株にとって逆風となる懸念は存在するものの、ディープバリュー銘柄で構成されるポートフォリオは優れたパフォーマンスをあげるポテンシャル(潜在能力)を有していると考えています。

当ファンドにおける主要な保有銘柄・業界見通しについて、以下の通り考えています。

一般消費財：ウィスコンシン州ミルウォーキーにある二輪車メーカーのHARLEY-DAVIDSON INCの本社を訪問し、CEOやCFO、他の役員との面談に加え、主要製造工場の見学を通じて、同社のマーケティングやブランド理念、及びオペレーションへの理解を深めました。その結果、業績回復の初期段階にあるという判断をしております。

ホテル：PARK HOTELS & RESORTS INCは、純資産価値に対して大幅なディスカウント水準で取引されています。従前想定していた通り、ワールドカップや建国250周年記念式典による旅行需要の増加が見込まれることから、同業界のRevPAR(客室1室あたり売上)の動向は堅調でした。また、近年のホテルの供給伸び悩みが、業界の長期的な回復の土台となる可能性があるとみています。

航空機リース：地政学情勢の先行きには依然として不確実性が残るものの、AERCAP HOLDINGSのビジネスモデルは、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻といった過去のショックを乗り越えてきた強靭さを備えています。同社の経営陣が、業界の短期的な混乱期においても、強固な財務基盤を活かして適切な資本配分を実施し、企業価値を持続的に向上させることを期待しています。

金鉱：中東紛争の開始以降、金価格が大幅に調整した背景には、米ドル高の進行や、流動性確保に直面した一部の中央銀行による売却に加えて、リスクオフ(リスク回避)環境に伴い投機筋が利益確定売りを進めている可能性などが挙げられます。一方で長期的な観点では、財政赤字拡大懸念や地政学リスクを背景に、金需要は依然として健在であるとみています。当ファンドで保有するCENTERRA GOLD INCなどの金鉱銘柄は現在のスポット価格を考慮すると、大幅に割り引かれた水準となっており、今後、拡大が見込まれるフリーキャッシュフローを原資とした株主還元を通じて市場での再評価が進むと期待しています。

当ファンドでは有形純資産に対してより深く割り引かれた株価水準で取引されている銘柄の購入を検討しています。今後も引き続き、PBR(株価純資産倍率)の低い当ファンド独自のユニバースを継続的にモニタリングし、保有銘柄と併せて新たな銘柄や業種への投資機会を探ってまいります。

3 お知らせ

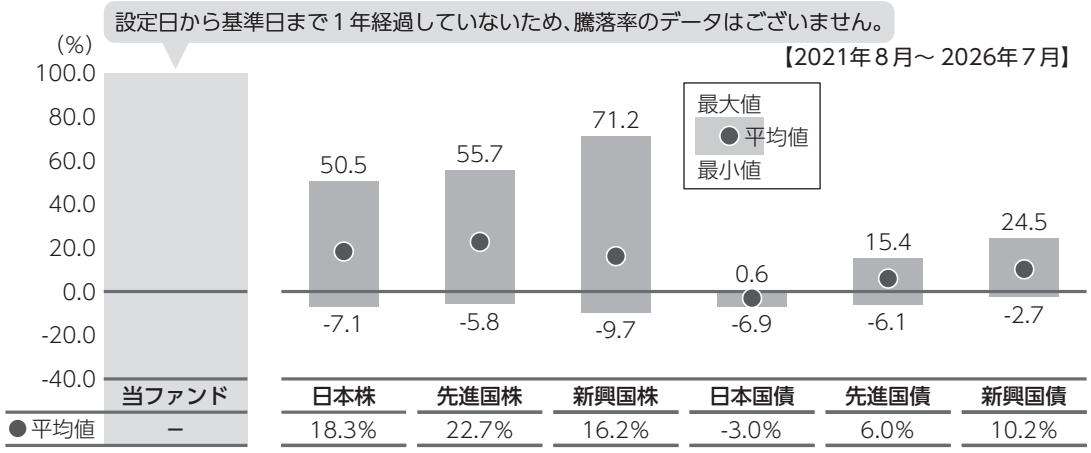
約款変更について

「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限(設定日：2025年9月11日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド** 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として世界の取引所に上場している株式のうち、企業の本源的価値に比べて極めて割安で投資魅力度が高いと判断される企業の株式に投資します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、ドナルド・スミス・アンド・カンパニーに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 **ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年8月28日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
●平均値	－	18.3%	22.7%	16.2%	-3.0%	6.0%	10.2%

※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近１年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	**配当込みTOPIX（TOPIX（東証株価指数、配当込み））** 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
先進国株	**MSCIコクサイ・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（グロス配当込み、円ベース）** MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	**NOMURA−BPI（国債）** 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA−BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
先進国債	**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）** FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報定提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
新興国債	**JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）** J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

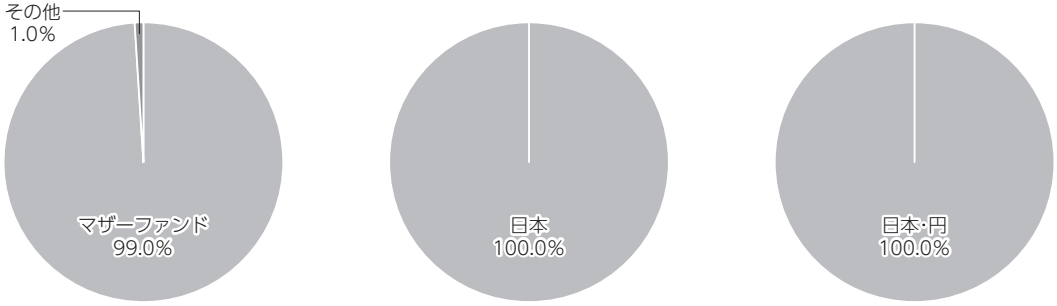
当ファンドの組入資産の内容（2026年８月28日）

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド	99.0%
コールローン等、その他	1.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分（純資産総額比）　国別配分（ポートフォリオ比）　通貨別配分（純資産総額比）



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第１期末 2026年８月28日
純資産総額	(円)	87,216,022,175
受益権総口数	(口)	59,532,568,320
１万口当たり基準価額	(円)	14,650

※当期における、追加設定元本額は57,590,013,251円、解約元本額は17,382,460,694円です。

組入上位ファンドの概要

ドナルド・スミス　グローバル・ディープバリュー株式マザーファンド(2025年9月11日から2026年8月28日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項　目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	25	(24)
	(投資信託証券)		(1)
有価証券取引税	(株式)	4	(4)
その他費用	(保管費用)	2	(1)
	(その他)		(1)
合計		31	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

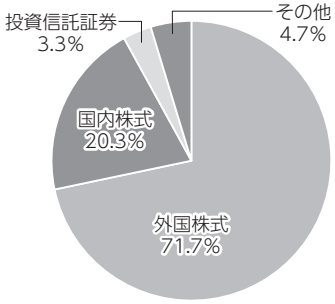
組入上位銘柄

(基準日：2026年８月28日)

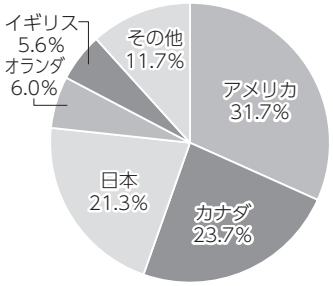
	銘柄名	業種	組入比率
1	CENTERRA GOLD INC	素材	7.0%
2	ELDORADO GOLD CORP	素材	6.2%
3	AERCAP HOLDINGS NV	資本財	5.7%
4	IAMGOLD CORP	素材	4.2%
5	住友金属鉱山	非鉄金属	3.7%
6	MARTINREA INTERNATIONAL INC	自動車･自動車部品	3.4%
7	PARK HOTELS & RESORTS INC	エクイティ不動産投資信託(ＲＥＩＴ)	3.3%
8	GENERAL MOTORS CO	自動車･自動車部品	3.2%
9	SM ENERGY CO	エネルギー	3.2%
10	HARLEY-DAVIDSON INC	自動車･自動車部品	3.1%
全銘柄数		35銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

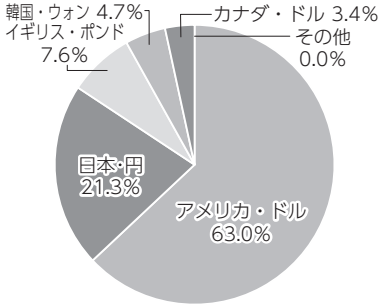
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2026年８月28日現在です。